



平成22年6月16日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

代表取締役社長 青木毅

(コード番号:3390)

問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳

電話番号 03-6858-0411

**(訂正・数値データ訂正あり)「平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)」
の一部訂正に関するお知らせ**

本日平成22年6月16日付「社内調査委員会の調査報告書(追加)に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、過去の決算において記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)について
決算期:平成22年3月期 第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)
公表日:平成21年8月11日

以 上

平成22年3月期 第1四半期決算短信 (非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	373	△43.4	△65	—	△105	—	△111	—
21年3月期第1四半期	<u>660</u>	—	<u>0</u>	—	<u>11</u>	—	<u>19</u>	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△719.70	—
21年3月期第1四半期	<u>319.59</u>	<u>317.00</u>

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	696	312	44.8	2,010.93
21年3月期	709	53	7.5	762.64

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 312百万円 21年3月期 53百万円

(略)

(訂正後)

平成22年3月期 第1四半期決算短信 (非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	373	△43.4	△65	—	△105	—	△111	—
21年3月期第1四半期	<u>655</u>	—	<u>△4</u>	—	<u>6</u>	—	<u>14</u>	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△719.70	—
21年3月期第1四半期	<u>237.99</u>	<u>236.06</u>

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	696	312	44.8	2,010.93
21年3月期	709	53	7.5	762.64

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 312百万円 21年3月期 53百万円

(略)

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年度より続く急激な景気後退局面の中、在庫調整の進展による輸出の拡大、鉱工業生産指数の上昇、景気対策効果による個人消費支出の増加など急激な景気の悪化に歯止めがかかる兆しが見えるものの、雇用情勢においては更なる悪化が懸念されるなど、依然として先行きに不透明感が残る状況が続いております。当社の属する情報サービス産業におきましても、企業の開発投資、設備投資の抑制が顕著で経営環境は非常に厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社は、第1四半期会計期間におきまして、順調に伸張している介護関連事業の展開、また、資本業務提携によるASP事業の拡大、さらに、株式会社光通信の連結子会社となったことにより、光通信グループの販売力を十二分に活用し、光通信グループの顧客企業に対する携帯向けASPソリューションの提供や光通信のグループ企業に対するITサービスを積極的にを行うという営業施策を展開してまいりました。

しかしながら、第1四半期が経過した現在、介護関連ソリューションであるCare Online利用施設は順調に伸びているものの、企業の設備投資抑制の動きが強く出ており、ソリューションアウトソーシング事業の拡大が計画に対し大幅未達となり、また、光通信グループの顧客企業に対する携帯向けASPソリューションの提供や光通信のグループ企業に対するITサービスの提供計画に遅れ等が生じており、当初の期待値に達する事は出来ませんでした。

一方で、岡山開発センターの縮小、外部委託費用の削減等により前期に引き続き支出の削減に鋭意取り組んでまいりましたが、売上高の落ち込みをカバーすることができず当第1四半期会計期間におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となりました。

以上の結果、第1四半期会計期間の売上高は373,880千円(前年同期比43.4%減)となり、売上総利益81,689千円(前年同期比56.3%減)、経常損失105,416千円(前年同期は経常利益11,312千円)となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は251,067千円(前年同期比40.9%減)、eコマース事業は122,812千円(前年同期比47.7%減)となりました。ASP事業の減少の主な要因は前年同期には一時的なソフトウェアの販売売上が150,000千円ありましたが当第1四半期会計期間では当該売上が無かったことが大きな要因となっております。また、eコマース事業の減少の主な要因は収益性の高い顧客のみに販売先を絞ったことが要因です。

(略)

(訂正後)

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年度より続く急激な景気後退局面の中、在庫調整の進展による輸出の拡大、鉱工業生産指数の上昇、景気対策効果による個人消費支出の増加など急激な景気の悪化に歯止めがかかる兆しが見えるものの、雇用情勢においては更なる悪化が懸念されるなど、依然として先行きに不透明感が残る状況が続いております。当社の属する情報サービス産業におきましても、企業の開発投資、設備投資の抑制が顕著で経営環境は非常に厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社は、第1四半期会計期間におきまして、順調に伸張している介護関連事業の展開、また、資本業務提携によるASP事業の拡大、さらに、株式会社光通信の連結子会社となったことにより、光通信グループの販売力を十二分に活用し、光通信グループの顧客企業に対する携帯向けASPソリューションの提供や光通信のグループ企業に対するITサービスを積極的に行うという営業施策を展開してまいりました。

しかしながら、第1四半期が経過した現在、介護関連ソリューションであるCare Online利用施設は順調に伸びているものの、企業の設備投資抑制の動きが強く出ており、ソリューションアウトソーシング事業の拡大が計画に対し大幅未達となり、また、光通信グループの顧客企業に対する携帯向けASPソリューションの提供や光通信のグループ企業に対するITサービスの提供計画に遅れ等が生じており、当初の期待値に達する事は出来ませんでした。

一方で、岡山開発センターの縮小、外部委託費用の削減等により前期に引き続き支出の削減に鋭意取り組んでまいりましたが、売上高の落ち込みをカバーすることができず当第1四半期会計期間におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となりました。

以上の結果、第1四半期会計期間の売上高は373,880千円(前年同期比42.9%減)となり、売上総利益81,689千円(前年同期比55.1%減)、経常損失105,416千円(前年同期は経常利益6,312千円)となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は251,067千円(前年同期比40.2%減)、eコマース事業は122,812千円(前年同期比47.7%減)となりました。ASP事業の減少の主な要因は前年同期には一時的なソフトウェアの販売売上が150,000千円ありましたが当第1四半期会計期間では当該売上が無かったことが大きな要因となっております。また、eコマース事業の減少の主な要因は収益性の高い顧客のみに販売先を絞ったことが要因です。

(略)

(訂正前) 8 ページ

5. 四半期財務諸表

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	660,151	373,880
売上原価	473,095	292,191
売上総利益	187,056	81,689
販売費及び一般管理費	※ 186,726	※ 147,281
営業利益又は営業損失(△)	329	△65,592
営業外収益		
受取利息	2	70
受取手数料	19,047	—
その他	1	1
営業外収益合計	19,052	72
営業外費用		
支払利息	1,877	3,610
資本業務提携関連費用	6,000	—
未使用賃借料	—	34,294
その他	191	1,991
営業外費用合計	8,069	39,895
経常利益又は経常損失(△)	11,312	△105,416
特別利益		
投資有価証券売却益	9,154	—
貸倒引当金戻入額	—	5,376
特別利益合計	9,154	5,376
特別損失		
固定資産除却損	—	8
賃貸借契約解約損	—	2,450
損害賠償金	—	222
訴訟関連費用	—	7,500
特別損失合計	—	10,181
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	20,466	△110,221
法人税、住民税及び事業税	884	817
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,582	△111,038

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	655,151	373,880
売上原価	473,095	292,191
売上総利益	182,056	81,689
販売費及び一般管理費	※ 186,726	※ 147,281
営業損失(△)	△4,670	△65,592
営業外収益		
受取利息	2	70
受取手数料	19,047	—
その他	1	1
営業外収益合計	19,052	72
営業外費用		
支払利息	1,877	3,610
資本業務提携関連費用	6,000	—
未使用賃借料	—	34,294
その他	191	1,991
営業外費用合計	8,069	39,895
経常利益又は経常損失(△)	6,312	△105,416
特別利益		
投資有価証券売却益	9,154	—
貸倒引当金戻入額	—	5,376
特別利益合計	9,154	5,376
特別損失		
固定資産除却損	—	8
賃貸借契約解約損	—	2,450
損害賠償金	—	222
訴訟関連費用	—	7,500
特別損失合計	—	10,181
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	15,466	△110,221
法人税、住民税及び事業税	884	817
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,582	△111,038